

## 1. PPP/PFI

## エビデンス構築の進捗状況

(1) 優先的検討規程に関する分析

優先的検討規程の策定状況・運用状況・PFI事業実施状況を調査し、以下を確認した。

- ① 策定済地方公共団体数は、平成28年9月の18団体から令和元年度末では194団体に増加した。
- ② 策定済地方公共団体では、概ね適切に運用されている。
- ③ 未策定の地方公共団体におけるPFI事業実施率は12%に留まるが、策定済団体では61%に向上する。

(2) 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に関する分析

地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）について調査し、以下を確認した。

- ① 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）を活用して導入可能性調査等を実施した地方公共団体数は、平成30年度末153団体から令和元年度末214団体に増加した。
- ② 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に参画する地方公共団体数は、平成30年度末385団体から令和元年度末514団体に増加した。
- ③ 地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に未参画の地方公共団体におけるPFI事業実施率は12%に留まるが、参画済では31%に向上する。

# 【社会資本整備等：PPP/PFIの推進】

## 1. PPP/PFI

### エビデンス構築の進捗状況

#### (3) PFI事業の実施効果

PFI事業の実施効果について調査し、以下を確認した。

- ① 歳出削減・歳入増加効果は、平成25年度から令和元年度までの累計で1兆7,500億円にのぼる。
- ② 契約期間を満了したPFI事業に関する地方公共団体へのアンケート結果では、財政負担(事業費総額)縮減について効果があったとの回答が84%あった。また複数の個別案件においても特定事業選定時から事業期間満了時においてVFMが向上している。
- ③ ②のアンケート結果において、公的負担削減以外には、事務負担の軽減、サービス水準の向上、地域経済の活性化、利用者の増加といった効果がみられた。

### 今後の予定

- (1) 優先的検討規程に関する分析、(2) 地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)に関する分析のため、今後も継続してデータの入手・整備・分析を行う。また、より精緻に分析が行えないかについても検討する。
- (3) PFI事業の定性的な実施効果の評価について、効果の見える化やPPP/PFI事業のマクロ評価、実施促進に向けた新たな指標の設定を図ることを目指し、事例の収集・検討等を進める。